

2025年8月28日

各位

会社名 株式会社ANAPホールディングス
代表者名 代表取締役社長 川合 林太郎
(コード：3189・東証スタンダード)
問合せ先 経理部長 泉谷 英治
電話番号 03-5772-2717

ANAPホールディングス、国内外の投資家に向け川合社長がWebX2025で
「日本のビットコイン戦略」を語る

2025年8月25日、アジア最大規模のWeb3グローバルカンファレンス「WebX2025」（主催：CoinPost）において、当社代表取締役社長 川合林太郎が「日本のビットコイン普及戦略を考える：課題と可能性」をテーマとしたパネルディスカッションに登壇したことをお知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以上

ニュースリリース 2025. 8. 28

タイトル：

ANAP ホールディングス、国内外の投資家に向け川合社長がWebX2025で「日本のビットコイン戦略」を語る

サブタイトル：

80 億円規模のビットコインによる第三者割当増資の意義を紹介し、企業財務におけるデジタル資産活用を強調

2025 年 8 月 25 日、ANAP ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：川合林太郎）は、アジア最大規模の Web3 グローバルカンファレンス「WebX2025」（主催：CoinPost）において、当社代表取締役社長 川合林太郎が「日本のビットコイン普及戦略を考える：課題と可能性」をテーマとしたパネルディスカッションに登壇したことをお知らせいたします。



「WebX2025」は暗号資産、ブロックチェーン、Web3 領域の国内外主要企業や投資家、政府関係者、研究者、メディア関係者が一堂に会するアジア最大規模のカンファレンスであり、今年も多く参加者を集めました。本セッションでは、暗号資産の中でも特に注目度の高い「ビットコイン」に焦点を当て、日本における普及の課題と可能性について活発な議論が行われました。

パネルディスカッション「日本のビットコイン普及戦略を考える：課題と可能性」
当社 川合のコメントダイジェスト



——日本でビットコインの普及が進まない要因は何ですか？

川合：要因は大きく三つあります。

1. 規制環境の硬直性

日本には「事業が広がる前に規制を先行させる」という傾向があります。グローバルではまず事業を実際に動かし、その実態に合わせてルールを整備するのが一般的です。その結果、日本は国際的なスタンダードから乖離し、ビジネスを展開しづらい環境となっています。

2. 言語と認知の壁

「仮想通貨」という呼称自体が一般消費者に不信感を抱かせてきました。さらに、日本語圏に閉じた情報流通も課題です。世界の最新動向や知見が英語で発信されても、日本国内では十分に共有されず、一般層の理解が深まりにくい状況があります。

3. 利用シーンの不足

日本ではクレジットカードや電子マネーの利便性が非常に高く、日常生活でビットコインを必要とする場面が少ないのが現実です。これは「普及が遅れている」のではなく、「必要性を感じにくい」という構造的要因でもあります。

——それでも普及の可能性はあるのでしょうか？

川合：はい、特に以下の分野で需要が拡大すると見ています。

- **オンラインコンテンツ・配信サービス**
漫画やゲーム配信サービスでは、表現規制や決済会社からの圧力により、クレジットカードが利用できなくなるケースがあります。こうした市場にビットコインやライトニング決済が導入されれば、数百万単位の新規ユーザー獲得につながる可能性があります。
- **エンターテインメント・サブカルチャー領域**
ゲーム課金やサブカルチャーコンテンツなど、ユーザーが「匿名性」や「プライバシー保護」を重視する分野でニーズが高まっています。現在はプリペイドカードが主流ですが、利便性の高いビットコイン決済が浸透すれば、ユーザー行動を大きく変える可能性があります。

需要は潜在的に存在しており、それを顕在化させる上では、大手事業者による導入が鍵になります。



——ANAP ホールディングスとして、具体的にどのような取り組みを行っていますか？

川合：当社は、80 億円規模の第三者割当増資を、上場企業として初めてビットコイン現物で実施しました。

これまで暗号資産による決済事例は高級時計や自動車など限定な分野で、少額なものにとどまっていた。しかし、当社の取り組みは企業財務における本格的な資金調達に暗号資産を組み込んだ点で画期的です。

「ビットコインは実際に企業活動に活用できる資産である」ことを市場に示すことは、株主・投資家の皆様にとっても大きな意義があると考えています。今後もこうした事例を積み重ねることで、当社のみならず国内資本市場全体に新たな選択肢を提示してまいります。

——普及を加速させるには何が必要でしょうか？

川合：やはりトップダウンのアプローチが不可欠です。

上場企業による先進的な活用事例は重要ですが、最終的には政府の方針が最大の推進力となります。ビットコインは発行枚数の上限が 2100 万枚と定められており、すでに国家レベルでの獲得競争が始まっています。

円の価値が国際的に低下する中で、日本政府がビットコインを**外貨準備資産の一部として保有することは、通貨防衛の観点から極めて重要です**。米国ではトランプ大統領がその方針を示し、世界各国が動き始めています。日本も積極的に取り組むべき段階に来ていると考えます。



今後の展望

当社は、デジタル資産を単なる投機対象ではなく、**企業財務・新規事業・社会基盤**に活用できる**実用的な資産クラス**として位置付けています。

引き続き次の方針を掲げ、企業価値の持続的な向上を目指します。

- ビットコインを活用した資金調達・投資活動の拡大
- デジタル資産関連ビジネスの検討・推進
- 日本における制度整備・市場形成への積極的な提言

ANAP ホールディングスは、これらの取り組みを通じて、企業価値の持続的な成長と資本市場における新たな価値創造に挑戦してまいります。